

米海軍軍政学校における台湾研究

——台北二二八紀念館所蔵カー文書による再構成——

Taiwan Studies in the United States Naval School for Military Government
A Reconstruction from Collection of George H. Kerr Papers in Taipei 228 Peace Memorial Museum

泉水 英計

SENSUI Hidekazu

要旨：第二次世界大戦中の米国にみられた学術動員のひとつとして、海軍による太平洋諸島の軍政計画がある。コロンビア大学に海軍軍政学校が設置され、司政官を養成するとともに、占領予定地の地誌情報の収集と整理が組織的におこなわれた。その成果物のなかで形式が整っているのは、作戦立案者の参考用に、また、侵攻後は司政官たちの情報検索用に作成された『民事ハンドブック』である。占領地局の刊行物として、関連出版物を含めれば30編のシリーズをなす。日本の委任統治領であった島々や琉球列島のものがつとに知られているが、本論では、台湾を扱ったハンドブックに焦点を当てる。台湾侵攻が最終的に見送られたため看過されてきたが、対象となる社会の規模は桁違いに大きく、この任務を担った調査班は軍政学校の主要部分を占めた。調査班を率いた歴史学者ジョージ・カーの個人文書を基礎資料にして、彼らの台湾研究の経緯、組織編制と人材、具体的な作業内容を再構成することが可能であり、海軍軍政学校の主幹となる活動が明らかとなる。欧語文献には早々に見切りをつけ、海軍日本語学校卒の言語将校たちを図書館や文書館に日参させ、台湾について言及された日本語文献を網羅的に渉猟する。とくに有益な情報を含む文献が発見されると、日系人を中心とする民間人翻訳官が逐語訳し、軍政学校卒の情報将校たちが分析を加えて執筆にのぞんだ。このようにして1944年春から秋にかけて計10冊の台湾ハンドブックが編集されている。そこに集積された情報は詳細だが平板ともいえる。けれども、調査班の効率的な情報処理システムが、人材の準備も研究設備もほぼ皆無という状態から短期日のうちに創設され稼働したことは注目に値しよう。

▶キーワード 民事ハンドブック、占領地研究、海軍軍政学校、ジョージ・カー、台湾

はじめに

第二次世界大戦中には、日本と同様に米国でも様々な分野で学術専門家が戦時動員された。文化人類学や歴史学の分野での組織的な軍学連携も複数あるが、そのひとつとして海軍における民事ハンドブック (Civil Affairs Handbook) の編集作業がある。太平洋戦線に赴任する司政官の参考用に海軍作戦本部が刊行した占領予定地の地誌要覧だ。30点ほどある一連の刊行物のうち、日本の委任統治領であった南洋群島や、琉球列島を対象地域としたハンドブックの存在がつとに知られている。編集作業を率いたのが、高名な文化人類学者のマードック (George P. Murdock) であったことが一因であろう。とくにハンドブック『琉球列島』については、施政権分離という構想を促した資料としても繰り返し論及されてきた。しかし、マードックのハンドブックが、そのシリーズに千島

列島や伊豆・小笠原諸島を対象とする巻も含み、また、米海軍の『地理研究 (Geographic Monograph)』という直近の先行研究を受けたものであったことは看過されてきた。これらと結んだ本来の書誌的関連に戻してみるならば、マードックのハンドブックからまず読み取るべき点は、住民のアイデンティティについての議論ではなく、彼特有の極端に実証主義的な文化観であることは、拙稿で述べたとおりである (泉水 2012)。

本論ではこのような書誌的関連をさらに一步広げ、台湾侵攻作戦に付随した民事ハンドブックの編集について考察を試みたい。マードックのハンドブックは、海軍占領地局の情報将校となった彼がコロンビア大学の軍政学校で組織した調査班によって編集された。同校ではこれとは別に、少し遅れて今一つの調査班が組織され、台湾を対象地域とする民事ハンドブック・シリーズが編集されている。台湾軍政が結局は実現しなかったためこれまで等閑視されてきたが、委任統治領の調査研究と比べるとずっと大がかりな事業であった。同じ理由で、この事業を検討するための資料の発掘も遅れていたが、調査班を率いたカー (George H. Kerr) の個人文書から豊富な資料を見つけ出すことができた。以下では、これを主な材料にして彼のハンドブック編集過程を具体的に再構成していく。

カーの経歴についてはすでに、一次資料にもとづいた紹介が幾つかあるが (Jenkins 2001、泉水 2010、蘇 2011)、ここで手短かに述べれば、戦前の台北で教員生活を送り、その経験を活かして最初は陸軍軍事課報局 (MIS)、ついで海軍軍政学校で台湾情報の収集と分析にあたる。戦後は、まず大使館付武官補として在日日本軍の降伏に立ち会い、領事館が再開されると副領事に転じて二二八事件まで台湾に留まる。帰国後にワシントン大学、スタンフォード大学などで教育研究職に就き、台湾史や琉球史の著作を発表した。米軍統治下の琉球調査も一部に政治的疑念を生んだが、国民党政権に対して極端に批判的な彼の台湾史は、冷戦最盛期にあつて内外に多くの敵をつくり、40代半ばで定職を失うという不遇を招いている。

本論が主に依拠する資料は台北二二八紀念館が所蔵する彼の個人文書である。台北高校尋常科の教え子で在米医師の蕭成美が買い取って長らく秘蔵していたが、1998年に、設立間もない同館が一括入手し、展覧会等を通じて公開されるようになった。二二八事件の記念事業は、台湾政界の激変を生んだ脱大陸化の一端であるが、島民の自治あるいは独立を仄めかすカーの台湾史もこの潮流のなかで政治的含蓄を帯びた再評価がすすんでいる⁽¹⁾。

1 海軍軍政学校

設立の経緯

まずは、台湾研究の舞台となった軍政学校についてみておこう。設立の発端は1942年に遡る。コロンビア大学ではすでに海軍予備士官候補生学校 (U.S. Naval Reserve Midshipmen's School) が運営されていて (1940年8月設置)、他大学と同様に工学部が受け入れ拠点であった。しかし、政治学のウォレス (Schuyler C. Wallace) と国際法のジェサップ (Philip C. Jessup) が、社会科学系の専門知識を備えた司政官を養成する新課程の必要を訴える。海軍長官の特別補佐官でもあった工学部長を通じ海軍首脳部との協議が始まったのが開戦翌年の春であった。当時の教育研究機関はどこも戦争協力の風潮に席卷されたが、背景には、青年たちが次々と出征し、入学生不足が急速に進むという事情もあったようだ。コロンビア大学の動きも、海軍からの要請ではなく、大学側の先導したものであった (Conner 1950)。

政治学部公法政府学科に増設された課程は、「国際行政 (international administration) 訓練」課程と名付けられた。1942年8月に開講、海軍に志願した29名と、良心的兵役拒否者など民間人28

名が机を並べた。軍政にかかわる国際法や過去の軍事占領事例に加え、司政官として派遣される地域の地理や経済を全3学期48週で学んでいく。実用外国語も重視され、毎日の語学クラスへの出席が全学期を通じ課されていた。太平洋戦線を意識してマレー語か日本語が必修とされ、ピジン英語も開講される。ヨーロッパ外での任務が念頭に置かれていたことは、最終学期を除き文化人類学が履修科目に組み入れられていたことからもうかがえよう(表1)。

ところが、新課程はすぐに問題に直面する。軍の部外秘資料が教材に必要なからだ。解決策は、新課程を学部から独立させ、あらためて「軍政学校」(Naval School of Military Government and Administration)として運営することであった。校長職には課程主任のウォレスがスライドしたが、軍関係の事務を掌握する補佐役としてクリアリー (Francis J. Cleary) 大佐が配属された (Hessler 1943, Wallace 1944)。

軍政学校には軍や政府からの視察が相次いだ。第2期生を迎え軌道に乗った晩秋に訪れた一人がペンス大佐であった(表2参照)。海軍長官の諮問委員であった彼は、第一次世界大戦末期にアドリア海トリエステでの任務経験があり、占領問題に深い関心を持っていたという。新設校に極めて肯定的な視察報告を受けた海軍は、本格的に軍政を準備することを決め、ペンスを指揮官にして「占領地局」(OpNav50E)を新設する(Conner 1950: 17)。将校40名を擁する同局は(「占領地局人員名簿」1944年5月1日、GK-002-0003-019)、後に「軍政局」(OpNav13)へと改称されるが、継続して占領地の一般住民に対する施策立案にあたる。軍政学校での調査研究は、クリアリーを経てペンスに至る命令系統で処理され、同校での教育訓練と密接な関係を有しつつも、組織上は海軍が大学に間借りしたかたちで運営された。

陸軍から海軍へ

開戦前の台湾の知見が持つ価値をカーはすぐに悟ったようだ。1942年1月上旬、陸軍参謀本部軍事課報課(MID)が、極東係に次に出る空席をカーに提供するという通信がある。先に履歴書を送って打診していた彼への返信である(ドゥーゼンベリーよりカー、1942年1月9日、GHK5D01013)。結局、採用は同月29日、身分は「軍事課報調査分析員補助」であった(「異動通知」、1942年1月29日、同上)。

軍事情報部での勤務が一箇年に近づく頃までに、カーは、台湾研究をむしろ司政官養成機関で進める必要があることを悟り、自らの腹案をしたためて実行の可能性を探っていたようだ。1942年

表1 軍政学校カリキュラム

第1学期	
軍政府問題演習	
占領に関する国際法	
軍事占領の歴史	
占領予定地の地理	
占領地の人類学	
軍政府に関する諸講義	
言語学習	
第2学期	
軍政府プロジェクト演習	
占領地の歴史と政府	
軍事占領の経済	
人類学	
海軍に関する講義	
海軍における裁判と諸委員会	
言語学習	
第3学期	
軍政府プロジェクト演習	
占領地の諸制度と政府	
言語学習	

(Richard 1957: 48-9)

表2 軍政学校卒期別学生数

	入学時期	期間(週)	卒業生数
第1期	1942年 8月	48	26
第2期	1942年 10月	36	22
第3期	1943年 4月	36	33
第4期	1943年 7月	36	64
第5期	1943年 10月	36	30
第6期	1944年 1月	36	49
第7期	1944年 4月	24	51
第8期	1944年 7月	24	72
			計 347

暮れには、コロンビア大学大学院生時代の教官であったボートン (Hugh Borton) を通じて、彼が以前に勤めていた陸軍軍政学校にアプローチしている。陸軍の担当者からの返信と合わせて、地域ハンドブック編集の指針となるトピック一覧を送られていることから、カーの提案にすでに台湾ハンドブックが含まれていたことがわかる (ボートンよりカー、1943年1月5日⁽²⁾、GK-002-0002-068)。

海軍でこれを実行する可能性が開けるのは翌1943年3月に入ってからである。コロンビアではすでに「美麗島グループ」による、台湾の金融や産業経済についての初歩的な調査が始まっていた。カーは、ベースマン (George Behsman) を通じてその存在を知ったようだ (ベースマンよりカー、3月10日、同上)。4月5日には軍政学校に招かれて台湾事情について講演、ここでウォレスやジェサップとも面識を持った。

美麗島グループの軍政計画草案にカーが加えた批評には、彼の戦後台湾構想がすでに明瞭にみてとれる。一言でいえば、「重慶政府」を敵に回さずに、しかし、合衆国の権限を確保することを狙ったものだ。対日戦終結後に予想される共産党との内戦において、食料供給地として、また、空軍基地として米軍と共同した台湾の活用が不可欠であることを示す必要がある。「重慶政府」の態度如何によって、軍政府の準備は左右されるが、いずれにせよ民衆に対しては、外国軍の支配という構図を浮かび上がらせないために積極的な情宣が必要だ。しかし、言語障壁の打開を通訳に頼るのはリスクが高いため、米国人の訓練を検討しておかなくてはならないという。米軍の一定期間の駐留が国民投票の可能性を広げるという発言は、台湾の自治あるいは独立の構想を暗示するものとして注目されよう (カーよりウォレス、4月9日、同上)。

軍政学校を有望とみたカーは、同校第4期へ編入を希望し、5月には陸軍に退職願も提出している (カーよりMIS日本課、5月30日、GHK5D01013)。しかし、実際に海軍で任官がかなうのはずっと遅れて11月29日だ。その日のカイロでは、ルーズベルトが蒋介石およびチャーチルと、日本の戦後処理について議論を交わしている。会談に臨む大統領には陸軍からも議題案が提出されていた。その原案を起草したのがカーである。内容については、拙稿で触れたことがあるので割愛するが、基本的には、上記の批評にみられる戦後台湾構想を背景として、その妥当性を吟味できるように議題ごとに他の選択肢も並べたものである。1943年の夏から秋、この仕事が一段落するまではMISに慰留されていたと考えられる。

2 調査班の設立

占領地局「美麗島班」

カイロ宣言で台湾の中国返還が約束されるが、台湾攻略の主力が米海軍であることに変わりはない。太平洋上を日本軍が後退するにつれ侵攻作戦の準備が急がれる。そこには、占領下の民間人管理の用意も含まれていた。海軍中尉となったカーは即座に腹案を上申する。軍政府設立に要する資料の収集と整理をおこなうために、占領地局企画課に「美麗島班」を設置するという計画だ (カーよりベンスへ「企画課美麗島班の活動」、12月4日、GK-002-0003-012)。

活動の中軸は民事ハンドブック・シリーズの編集である。マードックの『マーシャル群島』(OPNAV 50E-1) がすでに刊行されていた (1943年8月17日)。これに倣った事実情報の集積に、実践上の指針となる分析を加味したものが目指される。

編集作業には、副産物として一種のデータベースの構築も目論まれていた。収集資料は、内容項目あるいは機能と、言及対象の地理的な場所という2つの次元でそれぞれの階層的区分にしたがって分類され、さらに両者を相互参照できるように整理しておくこと (クロス・レファレンス) で、

必要な情報を効率よく引き出すことができる。加えて、台湾人有力者や在台日本人官僚、台湾問題に関わる中国人および米国人の個人情報も集積され、常設の参考資料ファイルに整理されて、作戦立案中および占領後に米軍の利用に付される計画であった。この時点では小規模な組織が想定されている。作業に要する人員の見積りは、将校2名と事務1名にすぎない。ただし、将来の「連絡将校」として、日本語と中国語に堪能で翻訳・通訳の資質を備えた将校1名を別に確保しておくべきだという。

カーはこの人選について希望があった。彼が推したのは、のちに高名な日本文学研究者となるドナルド・キーン (Donald Keene) である。1941年とともにコロンビア大学の学生であった2人は、夏休みを山荘で共に過ごした仲であった。開戦後、ボールドーの海軍日本語学校で任官したキーンは、1943年1月に主席で卒業、当初はフランス文学を、次いで中国研究を志した彼の多言語能力は、カーの評によれば「無二と言ってよいほど」であった。成績優秀で飛び級を繰り返したため未だ21歳と若かったが、すでにアリュेशन作戦に従軍し最前線での経験も積んでいた (カーよりウィリス少佐へ「本室の人選案」、12月16日、GK-002-0003-002)。

言語障壁は当面の仕事にとっても問題となる。「人選案」は2名の在米台湾人の名前を挙げ、民間人翻訳官として雇う可能性を打診している。そのひとり蔡愛智は、台湾生まれだが、同志社大学を卒業、さらにシカゴ大の神学大学院に進学していた。日本語も中国語も自由に操り、台湾の地誌についての情報提供者としても申し分が無かった。

けれども、結局キーンの獲得は不首尾におわり、蔡が採用されるのは1944年の4月末である。「美麗島班」とは名ばかりで、この間はカーがほぼ独力で情報収集と分析にあたっていたようだ。ワシントンにいたこの3箇月間に、台湾の民事ハンドブック・シリーズの嚆矢となる『台湾 (美麗島)』 (OPNAV 50E-12) の執筆と、『台湾における日本の行政組織』 (OPNAV 50E-14) のベースとなる総督府職員録の翻訳がおこなわれている (図1)。

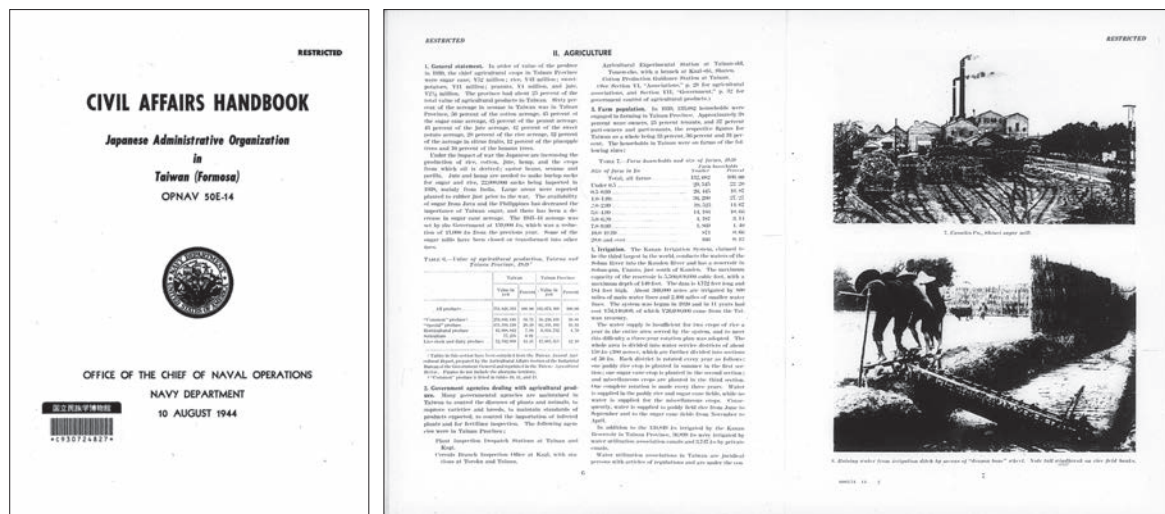


図1 『行政組織』 (OPNAV 50E-14) と『台湾 (美麗島)』 (OPNAV 50E-12)

軍政学校第二調査班

実際に共同作業が開始されるのは1944年の3月以降である。これに先立つ1月下旬、コロンビア大学に出張したカーは、ウォレスやクリアーほか軍政学校のスタッフと数次にわたり会談している。改めて確認されたのは、「美麗島軍政は、司政官による仕事としては最大級のものとなる」という予測であった (カーよりペンスへ「美麗島—カー中尉の1月27日~2月2日ニューヨーク出張報

告」、2月5日、GK-002-0003-011)。資料収集と整理に必要な労力も当初予想を大きく上回る。占領地局では対応しきれず、カーは軍政学校へ配置転換され、ニューヨークで本格的な調査班を組織することになった(ベンスよりクリアリーへ「カー中尉」、3月1日、GK-002-0003-011)。

軍政学校に移動したことで、台湾研究は教育カリキュラムとの緊密な連携をもつことになる。出張中にカーは学生に向けた講演をしているが、とくに、最終学期に進んでいた第4期生とはプロジェクト演習と関連して綿密な質疑応答をおこなっている。このなかから調査班の将校の過半数がリクルートされる。

プロジェクト演習は、学生たちが資料分析の技術を習得する訓練台であると同時に、民事行政の実践でそのまま使用できる資料の作成を狙っていた。カーが演習用に作成したのは例えば次のような課題である。

日本人民間人管理問題。(a) この問題に関し司政官が直面することが予想される様々な状況について論じよ。民間人の法的地位を決定する諸権威の名を順に挙げ、戦争捕虜を除くすべての日本人を扱うための民事プログラムを考案せよ。(b) 日本人民間人を隔離あるいは集中させる必要が生じた場合と仮定し、適切な隔離場所を選定せよ。必要があれば地図も添付して個々の選定場所についてそれぞれ利点と欠点を示し、また、物資供給や交通、警備そしてコミュニケーション一般に関する情報などを簡潔に記入せよ(カーよりファウラーへ「美麗島プロジェクト仮一覧」、3月11日、GK-002-0003-014)。

このような形式の設問が、日本人資産の接収、山地原住民の扱い、広報活動、公共インフラの保守、学校運営、現地人との望ましい関係などについて作成された。

これらと並ぶ「美麗島地図プロジェクト」という演習課題に取り組んでいた第4期生3名が3月の卒業と同時にカーの指揮下に入り、名ばかりだった「調査班」は、実際に共同作業をする集団へと移行する(カーよりクリアリーへ「美麗島調査プロジェクトおよび士官補佐の要望」、3月9日、GK-002-0003-002)。「司政官による仕事としては最大級のもの」に相応しく、最終的に、将校と民間人翻訳官をあわせ30名という組織へと増員された(「美麗島調査の組織と必要人員」3月17日、GK-002-0003-012)。すでに活動していたマードック指揮下の調査班に敬意を示し、この調査班は「第二調査班」と名乗ることになる(4月6日カーよりベンスへ「台湾(美麗島)調査班の組織と活動の提案」、4月6日、GK-002-0003-012)。

3 調査班の組織と人員

情報将校たち

まず、第二調査班の組織構成を具体的に明らかにしておこう。5月15日までに以下のような人員配置が完了する計画であった(図2)。

- ①指揮官1名
- ②副官1名
- ③主任言語将校1名
- ④報告担当将校5名(要約作成および臨時報告)
- ⑤機能別担当将校12名(民事行政上の機能別研究)
- ⑥翻訳官10名(半数は日本人か台湾人)
- ⑦タイピスト8名

調査分析の主戦力は情報将校であるが、後で触れる言語将校とあわせて人員の異動を表3に示した。先に触れた「地図プロジェクト」の3名(ロバートン、リース、ヌーバール)が着任した後、さらに4名の第4期生(セバーソン、カーペンター、ロング、バンス)が加わる。5月には、進捗を急ぐ占領地局の要望で、第5期生の3名(ワトキズ、プランゲ、ストーブ)が卒業前に配属され、マードック配下の第一調査班からも4名(クリープス、サリバン、ジェネット、ハンナ)が転属してきた(ペンスよりクリアーへ「遠洋調査配属士官」、5月8日、GK-002-0003-002)。以上に、第6期生のボアズと、同期で非常勤のベアードを加えたのが、第二調査班の情報将校である⁽³⁾。

職務分掌については、1人が複数の業務を担当し、また、進捗状況にしたがって兼務内容にも部分的な入れ替えがみられる。とくに、島内各州を地域割りした担当が設けられたことで分掌が複雑になり、人員配置計画にあった④報告担当と⑤機能別担当との区別はつけがたい。ここでは、組織が一応完成したとされる5月15日時点で各将校が担当していた任務と課題を例に示す(表4)。

軍政学校は一般大学の修士課程に相当したが、入学前にすでに博士号を取得して大学で教育研究職に就いていた者も多い。応募資格は28歳から45歳で学士以上、政治、経営、教育分野が望ましく、最低でも3年の実務経験が要求された⁽⁴⁾。その結果、比較的年齢が高く、高度な専門教育を受けた人材が集った。彼らに期待されていた台湾軍政の任務に着く機会は持たなかったものの、復員後に一般社会での活動で名を残し、一部は占領史あるいは占領史研究で重要な役割を演じている。

たとえば、バンス(William K. Bunce)は、国家神道の解体命令「神道令」の起草者として有名である。オハイオ大学で歴史学の学位を取得後、旧制松山高校で英語講師をした経験をもつ。軍政学校への入学直前は、帰国してオターバイン大学に勤めていた。調査班での分掌は、会社や工場など経済組織の調査で必ずしも専門を活かしたものではなかった。マニラの日本占領計画グループに参画し、連合軍最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)民間情報教育局宗教課長として再来日する。講和条約発効後も東京の領事館に残り、アメリカ広報・文化交流局(USIS)で活躍した⁽⁵⁾。

「プランゲ文庫」で知られるプランゲ(Gordon W. Prange)はメリーランド大学の歴史学者である。調査班では、台湾総督府や州政府、市あるいは郡街庄、そして保甲制度などの行政組織の調査を担当している。カーが翻訳してあった総督府職員録を土台にハンドブック『行政組織』(OPNAV 50E-14)を執筆した。やはり進駐軍の一員として来日し、退官した後も東京にとどまってGHQ/SCAPの戦史室長として活躍する。民間検閲局が廃止されたときに、大量に収集されていた検閲用出版物の史的価値を認め、勤務先に移送したものが、多くの発禁刊行物を含む貴重な占領史研究資料文庫となった⁽⁶⁾。

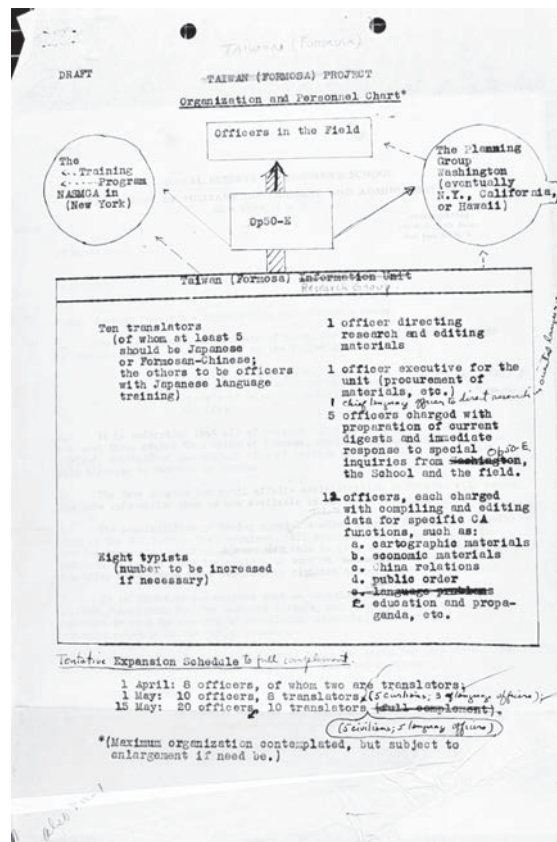


図2 「組織人員図」草案、GK-002-0003-012

表3 第二調査班所属将校の軍内経歴

名前	基本教練ほか軍内履歴	軍政学校入	軍政学校卒	調査班着任	調査班離任
Kerr, G. H.				1944/3/4	1944/9/15
Roberton, James H.	Schuyler (1943/4/28-1943/6/23)	1943/7/1	1944/3/31	1944/3/20	1944/9/15
Reese, Stanley A.	Schuyler (1943/5/28-1943/7/1)	1943/7/1	1944/3/31	1944/3/20	1944/9/18
Kneubuhl, John A.	JLS (1942/7/1-1944/7/10), ANIS	1943/8/5	1944/3/31	1944/3/20	1944/9/30
Severson, Alfred L.	Schuyler (1943/4/28-1943/6/23)	1943/7/1	1944/3/31	1944/4/2	1944/9/30
Carpenter, David B.	JLS (1942/7/1-1943/7/10), ANIS	1943/8/5	1944/3/31	1944/4/3	1944/9/16
Long, Winthrop A.	Schuyler (1943/4/28-1943/6/23)	1943/7/1	1944/3/31	1944/4/3	1944/9/18
Bunce, William K.	Schuyler (1943/4/28-1943/6/23)	1943/7/1	1944/3/31	1944/4/5	1944/9/15
Cleaves, Francis W.	NTS Dartmouth College	1943/4/1	1943/11/1	1944/5/6	
Boas, George		1944/1/3	1944/9/30	1944/5/8	1944/5/24
Watkins, James T.	Schuyler (1943/7/28-1943/9/23)	1943/10/1	1943/6/30	1944/5/11	
Prange, Gordon W.	Schuyler (1943/7/28-1943/9/23)	1943/10/1	1943/6/30	1944/5/15	1944/9/15
Stob, Henry J.	Schuyler (1943/4/28-1943/6/23)	1943/7/1	1944/3/31	1944/5/15	1944/9/15
Sullivan, Arthur B.	Schuyler (1943/4/28-1943/6/23)	1943/7/1	1944/3/31	1944/5/15	1944/9/15
Gennett, Ruth				1944/5/22	1944/6/7
Hanna, Willard A.	JLS (1942/7/1-1943/7/10), ANIS	1943/8/7	1944/3/31	1944/5/22	1944/8/8
Fisher, Donald J.	JLS (1943/1/1-1944/4/15), ANIS			1944/6/8	1944/9/15
Gardiner, Clinton H.	JLS (1943/1/20-1944/4/15), ANIS			1944/6/8	1944/9/28
Wallace, Warren J.	JLS (1943/2/1-1944/4/15), ANIS			1944/6/8	1944/9/28
Gary, Holland M.	JLS (1943/1/31-1944/4/15), ANIS			1944/6/8	
Jones, Carl N.	JLS (1943/1/1-1944/4/15), ANIS			1944/6/8	
Klare, William A.	JLS (1943/1/1-1944/4/15), ANIS			1944/6/8	
Wood, David G.	JLS (1943/1/1-1944/4/15), ANIS			1944/6/8	
Baird, James R.		1944/1/3	1944/9/30	1944/7/1	1944/9/15
Vogt, Richard J.				1944/7/17	1944/9/1

Schuyler: スカイラー駐屯地 (基礎教練)
NTS: 海軍訓練学校 (基礎教練)

JLS: 海軍日本語学校
ANIS: 上級海軍諜報学校

表4 第二調査班所属将校の任務課題

ベアード	宣伝民間情報
ポアズ	渉外活動および災害救済
バンス	経済
カーペンター	地図翻字、情報管理
クリープス	文献調査、翻訳指揮、台湾の言語問題
ハンナ	翻訳指揮補佐
カー	調査班指揮
ヌーバー	紳士録、地名相互参照ファイル、翻字翻訳
ロング	地図ファイル、作図、交通通信設備
ブランゲ	日本行政組織、『行政組織』
リース	司法、台中州
ロバートン	副官、国際関係、福建省沿岸
セバーソン	地域地理研究監督、台南州高雄州
ストーブ	原住民、宗教と慣習、澎湖諸島
サリバン	台北州、台東および花蓮港、収容所
ワトキンス	教育と文化財、新竹州

ワトキンスとハンナは戦後沖縄での活躍が知られている。ワトキンス (James T. Watkins) は、スタンフォード大学を卒業後、日本の東海中学校で3箇年、ついで中国で3箇年の教員生活を経験した。博士論文「中国と国際連盟」により学位を取得、入学直前はオハイオ州立大学で教えていた。調査班ではハンドブック『新竹地方』の執筆にあたる。沖縄侵攻作戦に従軍し、海軍軍政府では政治部長として行政組織の再建と運営に情熱を傾けた。ちなみに同職前任者はマードックである。除隊後は母校で国際関係学を教える。同時期にフーバー研究所にいたカーと再会し、台湾・沖縄研究プロジェクトを企画したこともあった。軍政府時代には歴史記録も担当し、占領史執筆のために保持していた膨大な関係資料が沖縄占領史研究の貴重な史料となっている⁽⁷⁾。

ハンナ (Willard A. Hanna) もまた大学院進学前に日本で暮らし、中国で英語教師の経験をもつ。帰国後にミシガン大学で学位を取得し教壇に立っていた。専門は19世紀英文学である。海軍日本語学校を経て軍政学校へ進んだ。調査班では主任言語将校の指揮を補佐して文献探索と翻訳作業の統括にあたった。ワトキンスと再び同僚となった沖縄海軍軍政府では教育・文化領域を担当する。沖縄陳列館を設立し、戦災を逃れた文化財の保護にいち早く取り組んだことが高く評価されている。除隊後は国務省の海外情報・文化関係担当官として主に東南アジアで働いた(宮城 1993: 31-44)。

他の将校の経歴については未だ調査中のため、ここでは簡単に触れておく。ロバートンは法律家で、中国で英語教師の経験がある。朝鮮進駐に加わった後、長らく中央情報局(CIA)で働いた。ストーブはカルバン大学の神学者で、戦後はGHQ/SCAPで働いている。大学教員となった者は他にも、セバーソン(ドレイク大学社会学)、ロング(シラキューズ大学地理学)、ボアズ(ジョンズホプキンス大学哲学)、カーペンター(ワシントン大学社会学)が確認できる。カーペンターには日本の都市化を扱った研究もある。一方、サモア人の母をもち、米領サモア育ちのヌーバルは、調査班に入ったときには未だ20代前半であった。退役後には大衆テレビドラマの脚本家としてその名が知られている点でも異色の存在である。

ハンドブック・シリーズ

このような人材を駆使して、10巻からなる民事ハンドブックのシリーズが第二調査班で編集される。大別すると、1944年の夏までに刊行された3巻と、秋以降にまとめて刊行される7巻の地方別ハンドブックがある(表5)。

調査班の増員が始まった時点で、ハンドブック『台湾(美麗島)』(OPNAV 50E-12)は、清書用の人手を待つ状態になっていた。『行政組織』(OPNAV 50E-14)のベースとなる『昭和13年総督府職員録』も、翻訳自体はやはりカーが単独で大半を終えていた(「美麗島調査の組織と必要人員」、3月17日、GK-002-0003-012)。くわえて『経済補遺』(OPNAV 50E-13)があるが、これは、商務省の内外通商局極東課が独自に完成させた台湾経済の研究報告を海軍占領地局が譲り受けたものである(カーよりペンスへ「美麗島—利用可能な経済特別研究」、2月22日、GK-002-0003-011)。

したがって、地方別のハンドブックが、調査班としてのオリジナルな業績だ。五州三庁といわれた台湾島の行政区分を踏襲して各地の情報をまとめたもので、それぞれは2部構成になっている。第1部では、大枠として、自然から経済、政治、文化へという、文化人類学の「民族誌」にみられるような大項目の配列を採りつつ、地方ごとの特徴に合わせて部分的に組み替えた節から成る。各地方の個別的な情報が適時挿入される一方で、記述概念の説明は、文章表現こそ異同や加減があるものの、当然ではあるが基本的に変わらない。それぞれの巻を単独で使用する際の便宜であろう。対して、地域情報を集めた第2部は、州や庁内の市や郡の個別的情報を順次並べ、さらに郡内は街および庄に下位区分して、その人口構成、主要な工場や公共施設などを逐一並べた記述である。一例として『台中地方』の章構成を挙げておく(表6)。

このような地方別ハンドブックに盛られた情

表5 台湾の民事ハンドブック・シリーズ

タイトル	総頁数	発行日	執筆者
『台湾(美麗島)』(50E-12)	198	6月15日	カー
『経済補遺』(50E-13)	127	6月1日	商務省
『行政組織』(50E-14)	71	8月10日	プランゲ
『澎湖諸島』(13-21)	39	9月1日	ストーブ
『高雄地方』(13-22)	136	9月15日	セバーソン
『花蓮港・台東』(13-24)	96	10月1日	ロバートン
『台南地方』(13-28)	106	10月1日	セバーソン
『新竹地方』(13-25)	110	10月15日	ワトキンス
『台中地方』(13-26)	235	10月15日	リース
『台北地方』(13-27)	209	11月1日	サリバン

表6 『台中地方』目次

第一部 地方情報		第二部 地域情報	
I	地理と土地利用	I	台中市
II	人口	II	彰化市
III	農業と漁業	III	大屯郡
IV	林業	IV	北斗郡
V	財政、産業、貿易	V	員林郡
VI	通信	VI	南投郡
VII	交通	VII	新高郡
VIII	政府	VIII	能高郡
IX	警察と司法制度	IX	彰化郡
X	協会	X	大甲郡
XI	健康と衛生	XI	竹山郡
XII	福祉団体	XII	東勢郡
XIII	学校と図書館	XIII	豊原郡
XIV	日本化		
XV	神社、寺廟、宗教		
XVI	公園、景勝地、史跡		
XVII	原住民		

報は、日本語資料に依らなければ得られたはずがない。直近の情報を求めるならば尚更だ。ニューヘブンには、マードックの開発した効率の良い情報検索設備があったが、その情報源はヨーロッパ語文献に限られ、しかもそれらは比較的古いものばかりであった。一時はこれを「ユニークな資料」と評していたカーも、結局は、「即座に必要な情報はほとんどない」という結論に至っている。では、日本語資料の探索と英訳という課題を調査班はどのように克服したのであろうか。言語障壁という切実な問題の対応について節を改めてみたい。

4 言語問題

日本語将校

第二調査班に設けられた主任言語将校という役職は、当初は、予定された機能別担当の一つに過ぎなかつた。

草案の修正は、活動が本格化するにしたがって言語問題の比重が高まったことを示している⁽⁸⁾。任務遂行の鍵となる役を果たしたクリーブス (Francis W. Cleaves) は、パリと北京でモンゴル学を学び、開戦時にはハーバード大学の教員であった。軍政学校は1943年秋に終え(第3期)、マードックの調査班で翻訳作業の指揮を執っていた。カーによれば、調査班内で中国語と日本語の両方を自由に翻訳できる唯一の人材であった。配属を望んだキーンの代役と言ってもよいだろう。ただし、クリーブスの着任後も、キーンの戦地経験を理由に彼の配属を上司に打診している(「台湾の高度な作戦における民事のための連絡、翻訳および通訳と推薦」GK-002-0003-002)。退役後に復職し『元朝秘史』の古雅な英訳で名声を得るクリーブスは、連絡将校をつとめるには学者肌すぎたようだ。

クリーブスとともに第一調査班から転属したハンナが彼の補佐役を務めた。日本語学校から軍政学校へという彼の経歴は、両校の違いを端的に示す。軍政学校でも外国語は重視されたが、司政官にはより広い能力も求められていた。対して日本語学校は、集中的に語学訓練を施して言語将校を養成する機関であった。開戦直前にカリフォルニア大学バークレー校に設置されたが、日系人教員の退去命令によりボルダーのコロラド大学に移転していた(和田 2007: 99-110)。カーペンターとヌーバールが両校を通じてハンナと同期であった。

当初は彼らが随時に日本語資料の探索と翻訳にあたっていたとみられるが、6月に入って日本語学校の新卒者7名が着任したことで(表3参照)、作業は一定の組織的な流れをもつようになった。「第二調査班の組織と作業」を整理した覚書でこれをみてみよう。

(1) 毎朝、出勤時に、言語将校はそれぞれクリーブスの指示を受け、ニューヨークに散在する図書館や資料館に派遣される。そこでは日本語書籍や定期刊行物を精査し、台湾に関係するものが発見された場合には、書誌情報を抜き書きし、また、目次を写し取る。夕方には再び調査班に戻り、これらをクリーブスに報告する。貸し出し可能な図書であれば現物を調査室に持ち帰る。

(2) 言語将校のメモや借り出した図書をもとにクリーブスとハンナは、保存記録用に精確な書誌記録を採り、また、目次の翻訳を含む内容概要を作成する。書誌記録の写しは調査班内で回覧され、占領地局にも送られる。

(3) 書誌記録が作成された文献の一点ごとにその利用価値をクリーブスとカーが協議し、優先順位を決めて翻訳業務にまわす。翻訳官には一文一文の完全な翻訳が求められ、クリーブスの許可無しには、部分的であっても省略は許されない。逆に、注釈や補足説明は、必要に応じ適所に挿入するよう推奨される。翻訳原稿は簡単な校正を加えた後に、配布用にタイプされる（「第二調査班の組織と作業」、GK-002-003-012）。

民間人翻訳官

上記の覚書では、翻訳においては「英文の完成度は二の次」とされている。これは作業に携わる者が母語話者ではなかったために添えられた断り書きである。組織案では全体で10名、半数は日本人か台湾人と計画されていた翻訳官の人事は、実際には12名が雇用され、全員がこの範疇に属する人々であった。先に蔡愛智の採用について触れたが、最初に赴任した彼のみが台湾人で、他は日系アメリカ人である（表7）。

ここに名がみえるセイエイ・ワクカワは、戦後のハワイで沖縄救済更生会を組織し郷土の戦災復興に多大な貢献を果たしたことで有名な湧川清栄である。農業移民の家族として少年期に渡布した湧川は、学業に秀で、ハワイ大学を卒業すると東京帝国大学に「留学」、帰布後は新聞記者や書店経営をしていた。開戦により抑留されて米本土に移送される。その後、シカゴ大学の民事訓練学校（CATS）で日本語を教えていたところをスカウトされた。軍政学校の任務を終えた後には、陸軍がハーバード大学に設置していた同種の学校に招かれ、そこで書いた論文「日本の小作制度」が高い評価を受け、SCAP/GHQの農地改革にも影響を与えたといわれる（湧川清栄遺稿・悼悼文集刊行委員会2000）。

蔡が台湾事情の情報提供者という役割も演じたように、湧川にも沖縄出身者ならではの知識の提供が期待されていた。琉球列島のハンドブックは、委任統治領シリーズを完了したマードックの調査班によって編集されるのだが、カーの第二調査班に琉球列島も割り振られる可能性があった。第一調査班の担当とすることが話し合われるのは5月中旬になってからであり、その後も、文献探索は共同でおこなうことが検討されていた（「週報」、5月18日、GK-002-0004-001）。

外国籍の蔡や湧川はもちろん、日系二世の他の翻訳官にも、機密保持という今一つの問題も持ち上がる。そもそも軍政学校が大学から独立したのは、軍の部外秘資料を、民間人が混じる教室で使用できないからであった。対戦国の出自を持つ者が部外秘資料に触れることが一部の懸念を呼ぶのは避けがたい。視察に訪れた将官の指示により、関係文書の「台湾」や「美麗島」には「X島」や「X地域」という表記が用いられる（Kerr 1965:30）。日系人被雇用者には特別な身元調査が命じられて、多忙を極める調査班を無意味に煩わせることもあった（カーよりウォレスへ「民間人翻訳者」、5月18日、GK-002-0002-067）。

この点で、ボールダーの日本語学校で始まったレイオフは軍政学校には好都合であった。情報を聞きつけたカーは、電報で同校のグレン・ショウに仲介を依頼している（カーよりショウへ、6月5日、GK-002-0002-067）。7月に入って赴任した5名（表7の太字）はすべて、ボールダーの職を失った日本語教師たちであった。改めて身元確認の必要もなく、新しい職場で接する将校たちの過

表7 民間人翻訳官

氏名	着任日
サイ、アイチ	4月29日
タナカ、ミチエ	5月8日
アミノ、イチロウ	5月12日
ミヤザキ、トシ	5月16日
サトウ、ロバート Y.	6月1日
ワクカワ、セイエイ	6月1日
ベッシヨ、ナオトミ	6月12日
ヒラバヤシ、マーチン・ユウイチ	7月1日
イガサキ、マサオ	7月1日
サノ、ジョセフ・ユズル	7月1日
ダテ、サカエ・ダニエル	7月10日
ヨコウチ、グレイス	8月4日

（「1944年8月19日現在人事ファイル情報」、GK-002-0004-019）

半数は彼ら彼女らが日本語を授けた教え子たちだった。

コロンビア大学のキャンパスに隣接する 117 番街西 415 に設置された調査室は、一艘の軍艦に模され、「第四デッキ」にこれらの翻訳者たちが「乗船」、「第三デッキ」には資料の分析にあたる将校たち、「第二デッキ」には指揮者のカーと補佐官が「乗船」してそれぞれ任務に着いたと報告書は述べている。調査班には更に大部屋ひとつが与えられ、地図類のファイルと民事に関する機能別に分類された資料ファイルが据え置かれて、参考資料室兼共同利用研究室として学生将校たちにも開放されていた（「週報」、5月9日、GK-002-0004-001）。

日本語文献

つぎに、情報源となった日本語文献についてみてみよう。日本語将校が探索してきた刊行物を日系の翻訳官が英訳し、軍政学校出の情報将校が分析を加えてハンドブック等へと編集していく。第二調査班が確立した作業手順だが、そのうえを流れた情報は、実際にどのようなものであったのだろうか。

1944年5月1日より9月末日までの5箇月間、毎週、クリアリーに提出された活動報告「X地域調査班週報」がある。重要な文献の発見がその都度記録されており、情報入手の状況を時系列にそって知ることができる。

5月18日：部外秘の『台湾地方警察実務要覧』の発見、即座に翻訳作業へ。

5月23日：ハンドブック『台湾（美麗島）』および『経済補遺』ゲラ校正。警察制度、地理風俗、原住民、台中州の翻訳と分析継続中。ハンナ中尉赴任。

5月30日：「居住地別人口統計表」入稿可能。海軍訓練学校（NTS）から翻訳作業協力15名。

6月6日：翻訳中あるいは翻訳予定の文献21点の書誌および目次を占領地局へ送付。

6月13日：『台湾農事報』1940年12月号の発見、農地および作物、農業団体の完全な統計あり。

6月21日：1935年に台湾で施行されていた法令号覧・附録書類様式例を入手、より近年の類書の探索を続ける。1937年版『教育年鑑』には学校および学校設備の情報豊富。ニューヘブンで未処理の欧語資料をカーが精査、即座に必要な情報無し。

6月28日：ハンドブック『日本行政組織』完成、カーがワシントンに持参し、新資料を持ち帰る。日本人および台湾人の医師名とその住所および専門領域を記録した「医学紳士録」（全74頁）完成。1941年の日本法令集を発見、台湾に関する部分の索引のみで11頁。

7月5日：翻訳官2名の増員を要請。文献概要13点を占領地局に送付。

7月12日：『現代台湾経済論』の発見、全614頁、1937年刊。1943年の「台湾経済統計」マイクロフィルムを戦略諜報局（OSS）より貸借し複製。『日本百都市の火災と消防設備』（1928年刊）の概要を占領地局へ送る。

7月19日：ハンドブック『澎湖諸島地方』謄写版完成。文献概要は5点を送付。

7月26日：ハンドブック『高雄地方』謄写版完成。文献概要は2点を送付。議会図書館での日本法令調査は占領地局スーパー海兵隊少佐が分担。

8月2日：占領地局よりバートレット中尉が来室し、町村長一覧、翻訳済地図、三等局（特定郵便局）所在地一覧を持ち帰る。占領局企画長マックレーン少佐が二度来室し、翻訳済原稿数点を持ち帰る。

8月9日：（資料欠落）

8月16日：ハンドブック『台南地方』および『台東・花蓮港地方』謄写版完成。ハンドブック『新

竹地方』、『台中地方』、『台北地方』は謄写用版下の完成待ち。ハンナ中尉転出。

8月23日：クリーブス大尉、資料探索にワシントンへ。「郵政法」を軍政局より受領、優先的に翻訳。

8月30日：クリーブス大尉、1943年刊行物を含む数点の資料を入手。ハンドブック『新竹地方』謄写版完成。

9月6日：『現行法規』中「通信」の翻訳の相談、全596頁中の50頁が台湾の記述、最優先で翻訳。ハンドブック作成に使用した参考文献一覧の作成。ハンドブック『台中地方』謄写版完成。

9月12日：『台湾日日新聞』の見本を軍政局に送付、現地新聞は1944年2月分まで入手済。

9月20日：ハンドブック『台北地方』謄写版完成。

「週報」には、これらの情報以外に、班員の異動や出張、軍や政府の機関からの来室者の記録、占領地局（軍政局）へ送付した資料の一覧が記載された。

加えて、翻訳官が揃った6月中旬以降は、添付書類「翻訳進捗報告」が毎週一緒に提出されている。各々の日本語文献について担当翻訳官名と総頁数、翻訳済頁数、タイプ済頁数を列記し、各週に誰が何をどこまで翻訳したかを詳細に示す。これらの文献からは、どのような情報が重視されていたかを推測できる（表8、図3）⁽⁹⁾。

表8にあげた文献の他に「翻訳進捗報告」には次の2点が含まれている。昭和18年版『台湾経済年報』（本文535頁）と昭和14年版『台湾事情』（全756頁）だ。両者は章ごとに翻訳官を割り振り、多数の力を合わせて一気に全体の翻訳が試みられた。最重要資料であったとみてよいだろう。

『台湾経済年報』は、在台的経済学者を結集して編まれた「台湾政治経済のエンサイクロペディア」（同書前書）である。1941年に国際日本協会から出版、経過年次報告を加味して毎年出版する計画であった。第3巻にあたる昭和18年版（1943年8月発行）は、特に「南方圏建設」を意識した編集となっている。8月21日以降に翻訳作業の進捗が報告されることから、入手したのは「週報」が欠ける8月上旬であろう。

『台湾事情』は台湾の公式便覧である。「台湾に於ける文物制度の概要を広く一般に紹介」するために台湾総督府が毎年刊行していた。「翻訳進捗報告」に最初から最後まで記載があるため、どの内容が優先されたかも読み取ることができる（表9）。

以上を踏まえ、調査班の使用した日本語文献について次の点を指摘しておきたい。

まず、近年に刊行された総記類の占める割合が大きい点である。開戦後に刊行された文献までも混じるのは、占領地で接収した資料が迅速に転送された結果であろう。表8では割愛したが、「翻訳進捗報告」には蔡や湧川による新聞調査も記され、「週報」（9月12日）にあるように、現地紙は調査班の設置直前1944年2月分まで入手できていた。

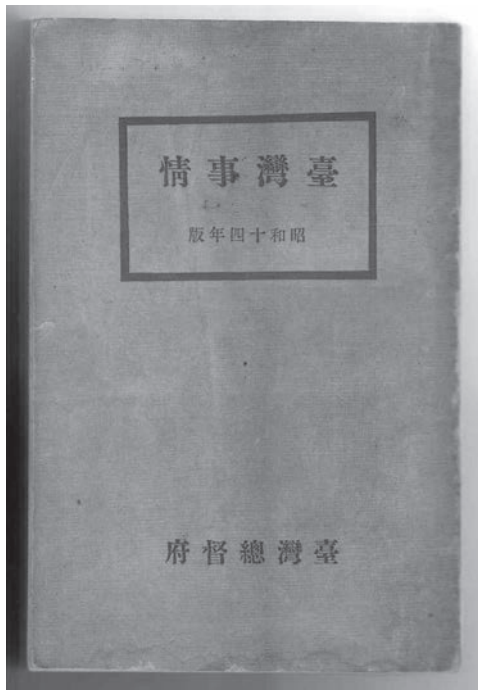
ここでは言語副主任ハンナの役割が大きかったとおもわれる。カーの評によれば、彼は「普通には用いないような情報源を徹底的に活用した最も生産的な調査法を開発」していた（カーよりクリアリーへ「第二調査班将校各人の専門領域」、1944年7月17日、GK-002-0003-002）。5月末に彼が着任したときにすでに翻訳作業が進められていた文献は、直前に発見された警察官用手引を除けば、地理風俗、原住民、地方誌など民俗誌的傾向の強いものであった。カーのいう「普通には用いないような資料」とは、これ以降に次々と翻訳作業に回される実用手引や参考図書的な文献を指したものと考えられる。

この傾向は第二調査班を通文化サーベイから遠ざける。ニューヘブンで未処理の文献を精査したカーの評価は、「最終的には[サーベイ]ファイルに充当されるべき資料だが、即座に有用なもの

表8 「翻訳進捗報告」にみる日本語文献

	タイトル	担当	頁数
単行本全	『台中州』『台中州要覧』台中州、昭和3年か]	網野	170
	『台湾銀行四十年誌』台湾銀行、昭和14年	佐藤	433
	『台湾鉄道旅行案内』台湾総督府交通局鉄道部、昭和12年	田中	375
	『台湾地方警察実務要覧』台湾総督府警察官及司獄官練習所、昭和6年	宮崎	179
	『台湾米穀政策の研討』劉明電、昭和15年	網野	120
	『日本地理風俗大系』第15巻、新光社、昭和6年	蔡	455
雑誌論文・単行本抄	「三井財閥の台湾資本」『台湾時報』昭和16年10月号	別所	22
	「郡政の真髓—地方政治の理想と現実」『台湾時報』昭和16年10月号	別所	10
	「本島内外の経済情勢について」『台湾時報』昭和16年10月号	別所	8
	「昭和14年農業報告」『台湾農事報』昭和15年12月号	湧川	216
	「台湾の水利」『台湾の水利』台湾水利協会、昭和6年～	湧川	12
	『現代台湾経済論』千倉書房、昭和12年	横内	23
	「澎湖庁水産業調査」『水産界』第567号、昭和5年2月	別所	2
	「台湾産業協会」	平林	21
	「理蕃誌稿」台湾総督府警察本署、大正7年	伊達	10
	『水産界』巻号不明	佐藤	4
	「高砂族の文物」『台湾の道』	伊賀崎	25
	「高砂族の研究」『台湾の道』	伊達	2
総記類全	「台湾経済統制法」『昭和十八年台湾経済年報』国際日本協会、昭和十八年	湧川	76
	『日本医師年鑑』昭和14年	蔡	23
	『帝国銀行会社要録』帝国興信所、昭和15年	蔡	45
	『台湾総督府組織改編』	平林	25
	『秘密文書に関する規則』	横内	132
総記類抄	「澎湖庁」『地理百科事典』	蔡	2
	『日本紳士録』第43版、交詢社、昭和14年	蔡	4
	「郵政法」『現行法規』帝国地方行政会、第10巻、第17版	宮崎	24
	『日本新聞年鑑』昭和16年	蔡	3

(出版年未記入は英文タイトルから書名が確定できなかったもの)



TRANSLATION PROGRESS REPORT
As of 11 July 1944

Name of Book	Translator	No. pages in book	No. pages translated	No. pages typed
Taiwan Province	Amino	170	170	81
Forty Year Hist. of the Bank of Taiwan	Sato	433	40	88
Taiwan Rail-ROADS Book	Tanaka	375	146	48
Conditions in TAIWAN		775		
4-Legal Sys.	Sato	(18)	15	--
6-Military, Police, Customs, etc.	Igasaki	(18)	15	--
DEPARTMENT OF Education				
8-Education	Sato	(36)	36	--
9-Social Education	Sai	(24)	24	16
10-Health	Wakabayashi	(27)	27	27
17-Agriculture	Amino	(80)	20	14
18-History of Taiwan	Hirabayashi	(81)	14	--
20-Fishing Industry	Sato	(82)	4	--
23-Business	Igasaki	(24)	14	--
24-Industry				
24-Foreign Trade & Money	Descho	(41)	3	--
25-Finance	Amino	(46)	3	--
Local Police Routine in Taiwan	Hiyasaki	179	160	71

F. W. Cleaver
F. W. Cleaver, Lieutenant, USNR

図3 昭和14年版『台湾事情』とその「翻訳進捗報告」GK-002-0004-001

はほとんど無い」というものだった（「週報」、6月21日）。先に触れたように、欧文で書かれたこれらの文献が比較的古い情報にもとづいていたのが主な理由だが、さらに、通文化サーベイは、実用手引や参考図書を扱うのには不向きでもあった。元来、文化人類学者の民族誌叙述から任意の情報を効率よく引き出すために発案されたデータベースだったからである（Ford 1970）。

つぎに、ハンドブックとの関係を見ると、完訳が済んだ文献を読み込んで執筆されたのではなく、翻訳ができた部分を順次使いつつ編集が進行したことがわかる。「週報」を詳しくみると、実際に、ひとつの章の途中でも翻訳文は占領地局に送られ、ハンドブックも成稿した章から五月雨式に送っておいて、改めて本文全体の謄写版、次いで図表、最後に印刷用完成原稿というように重複を厭わず送付されている。占領地局内で進められていた軍政計画にとってこれらの情報は、整合性よりは一刻も早い利用が重要であった。ハンドブックがあらかた仕上がった8月中旬を過ぎても文献探索が継続され、調査班の解散時まで翻訳作業が継続されたのも、最終目的が軍政計画への資料提供であったことを示す。

シリーズの最初を飾った『台湾（美麗島）』の前書きは、後続する地方別のハンドブックを台湾の「ベデガー（Baedeker）」と呼んでいる。ドイツの出版社が発行したトラベル・ガイドの草分けのシリーズの名称だ。鉄道旅行案内の翻訳が実際に重要な資料の一つとなったのだから、ハンドブックの情報の質は、トラベル・ガイドに比較できる程度のものと評価することもできる。しかし、この成果が極めて短い期間で生み出されていたことに注意しておく必要はあろう。

調査班の正式な活動期間は1944年5月初めから9月末までの5箇月間、翻訳官が揃った6月下旬から謄写本文が成稿した8月中旬までは2箇月にも満たない。しかも、事業開始時には調査研究に必要なインフラは乏しかった。調査室の辞書類は海軍情報局（ONI）からの借り物で、カーの個人的な文庫も並べられていたという。人材についても、開戦前に日本語教育を受けていた将校はほとんどいない。いわばゼロからのスタートであった。軍政学校における台湾研究に驚嘆すべき点があるとするれば、調査班が明らかにした情報の内容よりは、効率の良い情報処理システムと、それを運用する組織とが短期日のうちに創設された点にあったといえよう。

表9 『台湾事情』 翻訳順序

8章	教育	佐藤	①
11章	衛生	湧川	①
9章	社会教育	蔡	②
17章	農業	網野	②
4章	法政	佐藤	③
6章	裁判及供託、刑務	宮崎・伊賀崎	③
18章	糖業	平林	④
20章	水産	佐藤	④
23章	商業及物価、賃金	伊賀崎	④
24章	貿易及金融	別所	④
25章	財政	網野	④
1章	土地及戸口	網野	⑤
3章	行政機関	蔡	⑤
10章	社会事業	平林	⑤
26章	専売	伊達	⑤
5章	警察	宮崎	⑥
12章	交通	佐藤	⑥
13章	通信及郵便	伊達	⑥
2章	気象	平林	⑦
15章	電気、瓦斯、水道	伊達	⑦
22章	工業	網野	⑦
14章	土木 建築	平林	⑧
19章	林業	宮崎	⑧
7章	神社及宗教	網野	⑨
16章	水利事業	蔡	⑨
21章	鉱業	佐藤	⑨
附	主要都市及名所旧跡	伊達	⑨
27章	研究調査機関	平林	⑩

姓は翻訳担当者翻訳進捗状況がはじめて記載される報告書の日付

①6月20日、②6月27日、③7月4日、④7月11日、⑤7月18日、⑥7月26日、⑦8月1日、⑧8月7日、⑨8月15日、⑩8月21日。

5 調査班の解散

臨戦態勢への改組

ハンドブックの編集が急ピッチで進行していた1944年夏には、戦闘部隊の侵攻作戦も具体的な策定段階に入っていた。統合参謀本部が立てた目標は10月15日以前の台湾占領である。オペレーション・コースウェイ（土手道）と名付けられた作戦案は極秘であったが、Dデイが近いことは、ウォレス校長から調査班の発展的解消を打診されたカーにも感じられたはずだ。

この答申で彼は「民事諜報班」の構想を描いている（カーよりウォレス、7月20日、GK-002-0002-068）。将校若干名と翻訳官を米本土に残留させ、他は占領後の「X島」つまり台湾に移動する。現地で収集した情報を残留組に送るとともに、ハンドブック編集で蓄積した専門的知識をもって司政官の補佐にあたる。指揮官カーの下に数名の将校を配し、それぞれ、人口や地勢、現地有力者、経済、司法、教育に関する情報の収集を担当させ、また、文書記録の接収作業にも専従の担当をもうける。さらに、地方軍政区の各々に、当該地方の情報を熟知した将校を1名ずつ送るという構想であった。

マードックの助言で名称に「諜報 (intelligence)」を避けた修正案「民事情報 (information) 班」では、具体的な人選にも触れられ、人材の有効活用が図られていることがわかる。調査班で担当した個々の民事機能に同一人物をあて、地方別ハンドブックの編集責任者は、それぞれ対応する軍政区に配属している。ただし、専門性の高い機能と、地方との両カテゴリを担当していた2名（サリバンとリース）は機能に専念させ、地方軍政区に生じる欠員は軍政学校の新卒者で補充するとした。第6期生までの学生将校は全36週の訓練を受けていたが⁽¹⁰⁾、第7期以降は24週間に短縮され、1944年9月には通常の2倍の数の卒業生が確保できた。追加の機能カテゴリの候補となっ

ている2名（スポルディングとブレッシング）も第7期の卒業生である（表10）。

同様に、ハンドブック『新竹地方』を編集したワトキンズも残留組の指揮官に抜擢され、地方軍政区への配属を外されている。カーは彼を、「高度に訓練された調査者で、資料を熟知し分析と報告の技術を備える」と高く評価していた。

以上のような臨戦態勢への改組の予定日は9月15日である。同日付でカーと他の6名がプリンストン大学へ異動し、3日後の18日までに更に3名が続く。調査班が使用していた設備品も移送された。同大には、コロンビア大学と同様の予備役士官学校が設置されていた。ここで派遣命令を待って一時待機していたと考えられる。残留組では、言語将校と民間人翻訳官が翻訳作業を続けていた。また、ヌーバールが紳士録ファイルを冊子体に再編集し、クリーブスが「台湾の諸言語」を紹介する小冊子と、「占領軍が直面する言語問題」の指南

表10 「民事情報班」人員配置案

民事情報班（台湾軍政本部）

カー	班長
クリーブス	言語主任、接収および翻訳
フィッシャー	地誌情報担当
ヌーバール	現地人有力者情報
バンス	経済情報担当
リース	司法情報担当
サリバン	供託及び不動産情報
ベアード	教育情報
ロング	交通及び行政区画情報
スポルディング	公共施設及び産業資源情報
ブレッシング	大都市情報

軍政地区配属（台湾各地方）

セバーソン	高雄・台南地方
ストーブ	澎湖諸島および原住民地区
(サリバン)	台北地方
(リース)	台中地方
ロバートン	花蓮港・台東地方
(ワトキンズ)	新竹地方

常設民事情報局（ワシントン）

ワトキンズ	局長、調査分析
カーバンター	ファイリング及び統計報告、書記日本語
軍政学校新卒者	報告編集補助
湧川、田中、別所、平林	翻訳

書を仕上げている。

これらの残務処理が終わり、第二調査班が完全に解散したのは10月1日である。その2日後、オペレーション・コースウェイの無期限延期が決定された。マッカーサーの強い主張が通りフィリピン再占領作戦が実行されると、台湾は飛ばして沖縄が次の戦略目標となる。太平洋戦史の有名な一コマだが、この決定により、台湾軍政を念頭に集められ整理された情報は、当面は米軍にとって無用のものへと転じたのであった。

おわりに

米軍において、軍政が正面から取り組むべき課題とされたのは第二次世界大戦がはじめてであった。それ以前にも、状況に応じて軍が占領地住民の管理にあたる場合はあったが、司政官を養成するカリキュラムはなく、民事行政の担当者が依拠すべきマニュアルが準備されたのは1940年になってからだ (Fisch 1987: 7-8)。海軍では、開戦時になっても、占領地行政の任務を負うか否かという基本認識すら判然としなかったという (Richard 1957: 46)。このような状態から、軍政要員と彼らに必要な知識とを一気呵成に揃えてみせたのが海軍軍政学校であったといえよう。これが可能であったのは、学術専門家たちが国策に積極的に協力したからである。

戦時動員に応じた彼らは、要求される専門的知識そのものを必ずしも備えていたわけではなかった。彼らが事前に習得していたのは、専門的知識を適切に扱う技術である。この技術の実践的応用がどのようにおこなわれたかを探るうえで、軍政学校における台湾研究は格好の題材を提供している。侵攻作戦が中止されたことにより影が薄くなっているが、本論で触れなかった婦人義勇部隊員 (WAVES) や一般事務職を含めれば50名を越える大所帯であったこと (Kerr 1965: 30) からは、第二調査班に期待された仕事の重要性和、その活動の十全な展開を推測できるからだ。

調査班の中心であったカーの遺した文書類は、個人文書でありながら、こまめに往信のカーボンコピーがとられているために資料的利用価値が高く、量的にも豊富である。本論ではその一端を使って、誰がどのような情報を如何にして集め、未知に近かった占領予定地の社会を理解する道を切り開いたかを描いた。未だ残されている資料を合わせ、その理解が如何なるものであったかを探求することを次の課題としたい。

注

- (1) この資料の一部は、受け入れ時の整理と目録作成を担当した静宜大学教授蘇瑤崇の編集で陰影本として刊行されているが (蘇 2000a, 2000b, 2006)。未公開資料の閲覧にあたっては、蘇教授および二二八紀念館謝英從館長から多大なご協力をいただいた。記して感謝申し上げたい。また、本論では、沖縄県公文書館が所蔵するカー文書も一部利用している。こちらは沖縄県立芸術大学元教授 Anthony P. Jenkins が詳細な目録を作成し (沖縄県公文書館 2012)、すべて一般利用に供されている。本文中の参照表示「GK」は二二八紀念館の所蔵資料、「GHK」は沖縄県公文書館の所蔵資料である。両所で資料収集にあたる調査費の一部は科学研究費助成事業平成25年度基盤研究 (C)「20世紀中葉の米国の地誌研究からみた沖縄と台湾の比較研究」(代表: 泉水英計) (課題番号 25370954) で賄われた。
- (2) この書状に打たれた日付は「1942年」だが、ポートンが國務省便箋を使用し (1942年10月着任)、文中には OSS (1943年6月発足) への言及があることから、彼のタイプミスだと推測される。
- (3) ストープの履歴については、第5期とするペンスの文面と齟齬があるが、カーが提出した軍内学歴一覧 (マックデビット大佐 (軍政学校配属副官) 宛「第二調査班将校の軍内学歴」1944年7月26日、GK-002-0003-002) の第4期卒を採った。ボーグトは調達会計局からの出向であったため、カー文書からは経歴等はわからない。
- (4) *Far Eastern Survey* 誌掲載の募集広告 (e.g., 30 June 1943, p. 127) による。
- (5) 「訃報 ウィリアム・バンス、100歳一戦後日本を非軍事化す」『ワシントン・ポスト』2008年8月14日。
- (6) メリーランド大学図書館「ゴードン W. プランゲ文庫」(www.lib.umd.edu/prange 閲覧日 2014年8月5日)。
- (7) スタンフォード大学フーバー研究所が所蔵するワトキンズ四世文書は『沖縄戦後初期占領資料』全100巻、

- 別巻1巻として緑林堂書店（1994年、宜野湾）から陰影本が刊行されている。
- (8) 図2「組織人員図」、GK-002-0003-012はこの修正の跡をとどめている。
- (9) 出版社及び発行年の記載がない文献は、書誌情報が確認できていない。タイトルは英文からの再翻訳である。
- (10) ただし、表2に示したように第1期のみは全48週間の課程であった。

参考文献

- 沖縄県公文書館 2011『沖縄県公文書館所蔵ジョージ・H・カー文書目録』沖縄県公文書館。
- 泉水英計 2012「ジョージ・P・マードックと沖縄一米海軍作戦本部『民政手引』の再読から」『歴史と民俗』第28号217-244頁。
- 泉水英計 2010「極東の「フロンティア」—米国人歴史家が語る冷戦期の琉球と台湾」、『歴史と民俗』第26号15-51頁。
- 蘇瑤崇 2000a『葛超智先生文集』台北二二八紀念館。
- 蘇瑤崇 2000b『葛超智先生相関書信集』（上下巻）台北二二八紀念館。
- 蘇瑤崇 2006『連合国前後救済総署在台活動資料集』台北二二八紀念館。
- 蘇瑤崇 2011「沖縄県公文書館蔵葛超智（George H. Kerr）台湾相關資料與其生平」『台湾史研究』第18巻第3号229-256頁。
- 湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会 2000『アメリカと日本の架け橋・湧川清栄 ハワイに生きた異色のウチナンチュ』ニライ社。
- Connor, Sydney 1950. The Navy's Entry into Military Government. *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 267: 8-18.
- Fisch, Arnold G., Jr. 1987. *Military Government in the Ryukyu Islands, 1945-1950*, Washington, D. C.: Center of Military History, United States Army.
- Ford, Clellan S. 1970. *Human Relations Area Files: 1945-1969: A Twenty-Year Report*, New Haven: Human Relations Area Files, Inc.
- Hessler, William H. 1943. Military Government in the Navy. *United States Naval Institute Proceedings*, 69: 1471-1474.
- Jenkins, A. P. 2001. G. H. Kerr's Okinawa: The History of an Island People and beyond. *The Ryukyuanist: A Newsletter on Ryukyuan/Okinawan Studies*, 52: 3-8.
- KERR, George H. 1965. *Formosa Betrayed*, Boston; London: Houghton Mifflin; Eyre & Spottiswoode.
- 宮城悦二郎 1993『占領二七年 為政者たちの証言』ひるぎ社。
- Richard, Dorothy E. 1957. *United States Naval Administration of the Trust territory of the Pacific Islands*, vol. I. Office of the Chief of Naval Operation.
- 和田敦彦 2007『書物の日米関係 リテラシー史に向けて』新曜社。
- Wallace, Schuyler C. 1944. The Naval School of Military Government and Administration. *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 231: 29-33.